



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東
コード番号 2266 URL <https://www.qbb.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長兼CEO （氏名） 塚本 浩康
問合せ先責任者 （役職名） 上席執行役員活性本部長 （氏名） 丸山 泰次 TEL (078) 231-4681
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	26,906	—	785	—	831	—	613	—
2025年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 778百万円（－％） 2025年12月期中間期 一百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	31.74	—
2025年12月期中間期	—	—

（注）2025年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期中間期の数値及び対前年同中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	59,706	32,519	54.5
2025年12月期	60,942	33,325	54.7

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 32,519百万円 2025年12月期 33,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	27.0	1,500	4.5	1,600	20.6	1,400	△5.8	72.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	21,452,125株	2025年12月期	21,452,125株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	3,068,703株	2025年12月期	1,969,267株
--------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	19,325,780株	2025年12月期中間期	19,482,911株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、実質GDPがプラス成長となり所得環境の改善も見られた一方で、中東情勢の影響によるエネルギー価格の高騰などを背景に、物価高の継続など先行きは依然不透明な状況となりました。

食品業界におきましては、原材料価格や人件費等の高騰により様々な食品の値上げが実施されたことから消費者の節約志向が高まり業界全体として厳しい環境が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループといたしましては、チーズ事業において「チーズデザート6P」のテレビコマercialなどを通じ需要喚起の対策に取り組んできました。また、原材料の安定調達、経費の削減に努めるとともに、生産効率の向上を目指し生産ラインの安定稼働に努めてきました。ナッツ事業においては、ミツヤグループと新たな市場開拓及び物流の効率化など様々なシナジーの推進に取り組んできました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、チーズ製品・ナッツ製品ともに販売が増加し、売上高は269億6百万円となりました。利益につきましては、前連結会計年度に実施したチーズ製品価格改定による収益改善がある一方、中東情勢悪化等に伴う原材料価格の高騰や為替相場の変動による原価高、人件費などのコストアップの影響により営業利益は7億8千5百万円となり、経常利益は8億3千1百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は6億1千3百万円となりました。

セグメントごとの売上高及びセグメント利益につきましては、次のとおりであります。

(チーズ事業)

チーズ部門につきましては、主力のベビーチーズを中心に家庭用商品の販売が好調に推移、業務用商品についても外食チェーン向けや給食関係などの新規取引開拓に注力した結果、外部顧客への売上高は212億5千6百万円となりました。一方で、前連結会計年度に実施した価格改定による収益改善はあったものの、原材料価格の高騰、想定を超える円安の進行などによるコスト高の影響から、セグメント利益は5億9千7百万円となりました。

(ナッツ事業)

ナッツ部門につきましては、ミツヤグループにおいて引続き豆菓子・ナッツ製品の販売が堅調であったことから、外部顧客への売上高は55億7千8百万円となりました。一方で、原材料価格の高騰、円安の影響などコスト高の影響から、セグメント利益は1億7千4百万円となりました。

(その他事業)

オーツミルク事業の終了の影響などから、外部顧客への売上高は7千1百万円となり、セグメント利益は1千1百万円となりました。

なお、当社は2025年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2026年12月期中間期の対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ12億3千5百万円減少し、597億6百万円となりました。資産の変動の主な要因は、「現金及び預金」が53億5千8百万円、「有価証券」が5億2百万円増加し、「売掛金」が65億2千8百万円、「有形固定資産」が3億3千6百万円、「投資有価証券」が2億9千9百万円減少したことあります。

また負債は、前連結会計年度末に比べ4億2千9百万円減少し、271億8千7百万円となりました。負債の変動の主な要因は、「長期借入金」が9億4千7百万円増加し、「短期借入金」が9億8千1百万円、「未払費用」が2億2千6百万円、「建物解体費用引当金」が2億6千2百万円減少したことあります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億6百万円減少し、325億1千9百万円となりました。純資産の変動の主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が1億1千9百万円、「利益剰余金」が2億2千3百万円、「自己株式」が11億9千5百万円増加したことあります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは76億5千2百万円の収入となりました。主な要因は、売上債権の減少による収入65億4千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億9百万円の収入となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が5億7千8百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入11億7千万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは16億6千8百万円の支出となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出11億9千5百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、104億4千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年8月13日に「2026年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しております。今後、業績見通し等に変更が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,085,220	10,443,617
受取手形	18,603	17,542
売掛金	19,005,253	12,476,732
電子記録債権	238,014	226,156
棚卸資産	6,905,044	6,991,403
有価証券	200,000	702,326
その他	633,670	693,673
貸倒引当金	△20,000	△15,800
流動資産合計	32,065,807	31,535,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	10,756,980	10,403,878
機械装置及び運搬具 (純額)	4,858,601	4,439,721
土地	5,634,300	5,634,300
建設仮勘定	536,034	889,833
その他 (純額)	123,965	205,242
有形固定資産合計	21,909,881	21,572,976
無形固定資産	651,445	641,075
投資その他の資産		
投資有価証券	3,828,685	3,529,171
関係会社株式	483,513	466,126
関係会社出資金	33,620	33,620
退職給付に係る資産	1,472,533	1,507,852
繰延税金資産	45,380	32,628
その他	463,815	399,850
貸倒引当金	△12,305	△12,305
投資その他の資産合計	6,315,244	5,956,946
固定資産合計	28,876,572	28,170,998
資産合計	60,942,379	59,706,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,129,766	6,199,435
電子記録債務	912	2,706
短期借入金	6,756,386	5,775,328
リース債務	97,932	94,650
未払法人税等	230,610	273,290
未払費用	6,209,206	5,982,239
賞与引当金	141,990	151,697
建物解体費用引当金	276,516	13,585
その他	555,708	594,946
流動負債合計	20,399,029	19,087,878
固定負債		
長期借入金	3,774,927	4,722,767
リース債務	558,700	511,722
退職給付に係る負債	1,452,761	1,491,715
役員退職慰労引当金	107,238	22,064
繰延税金負債	957,259	982,803
その他	366,722	368,072
固定負債合計	7,217,608	8,099,145
負債合計	27,616,638	27,187,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金	2,522,897	2,522,897
利益剰余金	27,839,500	28,063,223
自己株式	△2,317,762	△3,512,851
株主資本合計	30,887,839	29,916,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,919,075	2,038,758
繰延ヘッジ損益	57,164	65,865
為替換算調整勘定	21,490	62,610
退職給付に係る調整累計額	440,171	435,918
その他の包括利益累計額合計	2,437,901	2,603,152
純資産合計	33,325,740	32,519,625
負債純資産合計	60,942,379	59,706,649

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	26,906,426
売上原価	22,068,495
売上総利益	4,837,930
販売費及び一般管理費	4,052,357
営業利益	785,572
営業外収益	
受取利息	45,239
受取配当金	92,767
為替差益	90,473
その他	35,546
営業外収益合計	264,026
営業外費用	
支払利息	75,068
関係会社支援費用	95,184
持分法による投資損失	14,423
その他	33,289
営業外費用合計	217,965
経常利益	831,633
特別利益	
投資有価証券売却益	19,040
補助金収入	3,314
特別利益合計	22,354
特別損失	
建物解体費用引当金繰入額	5,110
固定資産廃棄損	694
特別損失合計	5,804
税金等調整前中間純利益	848,183
法人税等	234,803
中間純利益	613,379
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	613,379

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	613,379
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	119,683
繰延ヘッジ損益	8,700
為替換算調整勘定	44,083
退職給付に係る調整額	△4,252
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,963
その他の包括利益合計	165,251
中間包括利益	778,630
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	778,630
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	848,183
減価償却費	1,118,276
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,707
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△35,366
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85,173
受取利息及び受取配当金	△138,006
支払利息	75,068
為替差損益 (△は益)	△37,124
持分法による投資損益 (△は益)	14,423
売上債権の増減額 (△は増加)	6,541,440
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△86,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,944
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,793
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△262,931
未払費用の増減額 (△は減少)	△216,257
その他	△78,227
小計	7,751,351
利息及び配当金の受取額	117,498
利息の支払額	△85,814
補助金の受取額	73,334
法人税等の支払額	△204,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,652,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,170,112
有形固定資産の取得による支出	△578,625
資産除去債務の履行による支出	△90,531
投資有価証券の取得による支出	△5,152
投資有価証券の売却による収入	26,000
その他	△12,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	509,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△980,000
長期借入れによる収入	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△653,218
リース債務の返済による支出	△50,259
自己株式の取得による支出	△1,195,089
配当金の支払額	△389,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,668,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,528,508
現金及び現金同等物の期首残高	3,915,108
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,443,617

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,099,400株を取得いたしました。当該自己株式の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が1,195百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が3,512百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を用いて税金費用を計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額
	チーズ	ナッツ	その他	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	21,256,959	5,578,435	71,031	26,906,426	—	26,906,426
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,020	117,374	—	123,395	△123,395	—
計	21,262,980	5,695,810	71,031	27,029,821	△123,395	26,906,426
セグメント利益	597,871	174,613	11,857	784,342	1,230	785,572

(注) 1. セグメント利益の調整額1,230千円は、セグメント間の未実現損益の調整等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2026年6月30日開催の取締役会において、保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、下記の通り売却いたしました。

- | | |
|--------------|------------------------------------|
| 1. 売却株式 | 当社保有の上場有価証券2銘柄 |
| 2. 売却の理由 | 政策保有株式の縮減を通じ株主還元の拡大及び資本効率の向上を図るため。 |
| 3. 売却時期 | 2026年7月13日及び2026年7月16日 |
| 4. 投資有価証券売却益 | 474百万円 |

(2026年7月熊本地震による被害の発生)

2026年7月に発生しました熊本県での地震により、熊本県上益城郡益城町にある連結子会社の株式会社千成堂に被害が発生しております。被害状況については現在調査中であります。この地震による被害が当連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点で影響額を合理的に見積もることは困難であります。